

「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の進捗

(福島復興指針:平成25年12月20日閣議決定)

平成26年9月12日(金)

原子力災害対策本部

原子力被災者生活支援チーム

福島再生の新指針「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」

(閣議決定・原子力災害対策本部決定 平成25年12月20日)

基本方針： 1. 避難指示の解除と帰還に向けた取組の拡充 2. 新たな生活の開始に向けた取組等の拡充
3. 事故収束(廃炉・汚染水対策)に万全を期す 4. 国と東京電力の役割分担の明確化

これまでの進捗： ・田村市の避難指示解除(平成26年4月1日) ・追加賠償の開始 ・町内外の復興拠点の整備
・中間貯蔵施設の整備に向けた取組 ・「福島・イノベーションコースト構想」のとりまとめ 等

今後の取組方針

1. 避難指示の解除と帰還に向けた取組の拡充

- ・ 田村市・川内村の一層の復興本格化、その他市町村の避難指示解除に向けた取組
- ・ 避難住民の早期帰還の実現に向けた、様々な課題の解決

2. 新たな生活の開始に向けた取組等の拡充

- ・ 「福島12市町村の将来像」の検討開始
- ・ イノベーションコースト構想の政府一体での実現
- ・ 復興拠点の取組を支援、復興公営住宅整備の加速
- ・ 賠償の円滑な支払
- ・ 中間貯蔵施設の整備を含む除染の加速化に向けた取組

➤ 事故収束に関する万全の対応

中長期ロードマップを踏まえた廃炉の安全かつ確実な推進、予防的・重層的な汚染水対策の着実な実施

地元と十分に協議し、福島再生の更なる加速

(参考)避難指示の解除と帰還に向けた取組の拡充

(1) 田村市

- 平成26年4月1日に避難指示を解除
- 復興の作業が一層本格化(福島再生加速化交付金等の活用)
- 小中学校の再開(児童・生徒の約9割が通学)、住民帰還の開始(旧緊急時避難準備区域 約59%、旧避難指示解除準備区域 約33%)
※人数ベース、都路町のみ

(2) 川内村

10月1日、避難指示解除準備区域を解除予定

- 今まで:国と地元が協力して帰還に向けた環境を整備

安全・安心対策

- ・個人線量計配布
- ・健康影響等に関する個別相談・訪問
- ・線量の丁寧な把握・健康診断
- ・モニタリングポストの追加整備

賠償の追加

- ・早期帰還者賠償
- ・住宅の建替・修繕費用の賠償

生活環境整備

- ・道路の復旧・改善
- ・医療施設、診療バスの再開
- ・買物環境の整備
- ・村内の復興公営住宅の整備開始
- ・企業の誘致・再開
- ・営農再開

除染等の取組

- ・国直轄除染の実施
- ・事後モニタリングの実施
- ・フォローアップ除染の実施
- ・除染の相談窓口を開設

○10月1日:避難指示解除

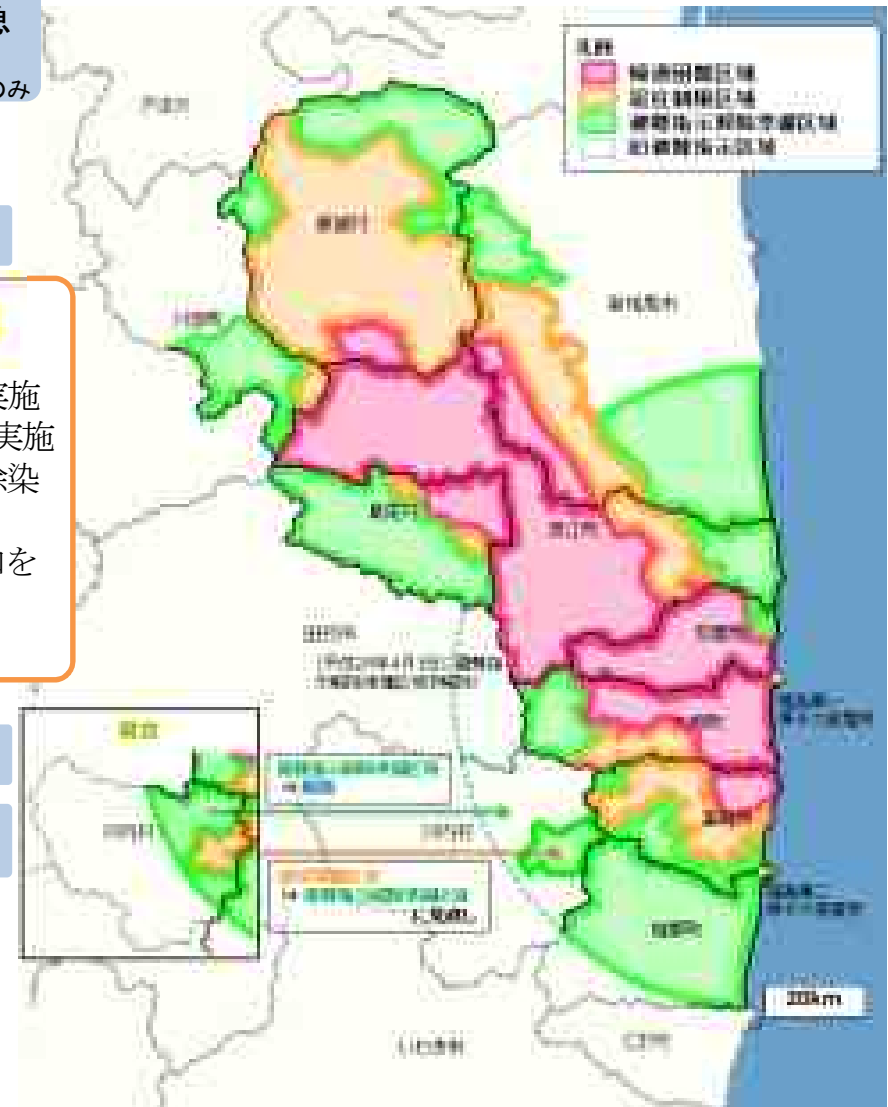
○避難指示解除後:復興の作業を一層本格化

(3) 檜葉町をはじめとするそのほかの市町村

- ◇檜葉町:国直轄除染の終了(26年3月)
 - ◇葛尾村、川俣町:国直轄の宅地除染終了(今夏)
- ⇒解除と帰還に向けた取組を本格化

避難指示の概念図

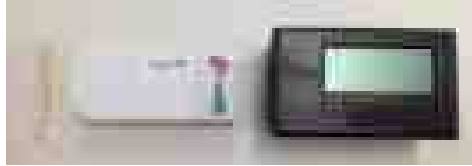
平成26年10月1日時点



(参考)川内村における主な生活環境の整備・改善の取組

日々の生活の安心感に向けた取組

個人線量計の配布、保健師等による健康相談



企業の誘致

有田焼きの技術を応用した蓄光素材「ルナウェア」でものづくり日本大賞を受賞したコードモエナジー(株)が、平成26年6月25日より操業開始。



営農再開に向けた取組

農地除染の終了に伴い、20km圏内での土壌サンプリング調査を開始(平成26年6月26日～)。また20km圏内での実証作付も今年度より開始。



インフラ・関連サービスの整備

平成26年8月に舗装工事が完了した村道五枚沢・毛戸線



医療・福利厚生サービスの拡充

医療施設、介護施設に続き「かわうちの湯」が再オープン(平成26年4月)



教育環境の充実

川内小学校および中学校は平成24年4月に再開。平成26年5月には川内小学校・保育園合同運動会を開催。



(参考)新たな生活の開始に向けた取組等の拡充

(1)地域の将来像の提示・イノベーションコースト構想の政府一体での推進

「福島・イノベーションコースト構想」とりまとめ(6月)

(座長:赤羽前現地対策本部長)

- ⇒ 関係予算を要望中
- ⇒ 主要プロジェクトの具体化に向けた検討
- ⇒ 推進主体等、中長期の取組体制の検討

各拠点構想の推進

- ◎イノベーションによる産業基盤の再構築
- ◎広域でのまちづくり
- ◎地域再生のモデルへ

- ・廃炉研究施設
- ・災害対応ロボット実証開発施設
- ・瓦礫処理・リサイクル施設 等

「福島12市町村の将来像」の検討開始

- ⇒ 有識者検討会を開催し、提言をとりまとめ
イノベーションコースト構想等を踏まえ、地元と連携しながら検討

(2)町内外の復興拠点の整備

福島再生加速化交付金を創設し、生活拠点の確保を支援

- ⇒ 町外拠点:復興公営住宅の全体整備計画4,890戸のうち、約9割に交付金を配分済。9月(福島市飯野地区)の入居を皮切りに、順次入居予定。
- ⇒ 町内拠点:地元自治体の復興拠点構想の具体化等を支援。

(3)新生活に必要な十分な賠償の追加

賠償の追加指針に基づき賠償の支払いを開始

(昨年12月 原子力損害賠償紛争審査会)

- ⇒ 東京電力による請求受付開始済み
 - ✓ 精神的損害の一括賠償 4月より
 - ✓ 住居確保損害の賠償 7月より

(4)中間貯蔵施設の整備

- ⇒ 中間貯蔵施設等にかかる国の対応の全体像を地元に提示(8月)。
福島県が中間貯蔵施設建設受入れを容認(9月)

(参考) 主な汚染水対策の進捗状況

	対策	進捗	
「取り除く」	多核種除去設備による汚染水浄化	完了・運用中	3系列で運転中 約12万トンの処理完了(平成26年8月26日)
	増設の多核種除去設備による汚染水浄化	着手済	9月中旬より汚染水浄化試験を実施予定
	より高性能な多核種除去設備による汚染水浄化	着手済	10月より汚染水浄化試験を実施予定
	トレンチ内の高濃度汚染水の除去	着手済	トレンチの凍結運転を開始したが、未凍結の部分が残っているため、追加対策を実施中
「近づけない」	地下水バイパスの運用	完了・運用中	5月下旬よりくみ上げを開始
	サブドレインの運用	着手済	くみ上げ後の地下水の浄化試験を実施中、地元へ御説明中
	陸側遮水壁の設置	着手済	6月より工事着工、今年度末に凍結開始予定
	地下水流入抑制のための敷地舗装	着手済	本年1月より順次工事に着手 今年度末までの概成予定
「漏らさない」	タンク堰のかさ上げ、二重化	完了・運用中	7月中旬に完了
	水ガラスによる地盤改良	完了・運用中	3月に完了
	海側遮水壁の設置	着手済	9割以上の工事が進捗
	タンクの増設	着手済	計画より2年前倒し、年度内に80万トン整備予定